

2025(令和 7)年度 事業報告書

[2025(令和 7)年 4 月 1 日から 2026(令和 8)年 3 月 31 日まで]



学校法人 稲置学園
Inaaki Incorporated Educational Institution

1. 法人の概要.....	- 1 -
(1) 基本情報.....	- 1 -
(2) 建学の精神.....	- 1 -
(3) 学校法人の沿革.....	- 1 -
(4) 設置する学校・学部・学科等.....	- 3 -
(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況.....	- 4 -
(6) 収容定員充足率.....	- 4 -
(7) 役員の概要.....	- 5 -
(8) 評議員の概要.....	- 7 -
(9) 会計監査人の概要.....	- 8 -
(10) 理事選任機関の概要.....	- 9 -
(11) 教職員の概要.....	- 10 -
2. 事業の概要.....	- 11 -
(1) 主な教育・研究の概要.....	- 11 -
(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況.....	- 12 -
3. 財務の概要.....	- 21 -
(1) 決算の概要.....	- 21 -
(2) その他.....	- 27 -
(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策.....	- 29 -
4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要.....	- 30 -
(1) 関係する決議の概要.....	- 30 -
(2) 体制整備及び運用状況の概要.....	- 30 -

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人稲置学園
- ② 所在地 石川県金沢市御所町丑10番地1
- 電話番号 076-253-3908 FAX 番号 076-253-3993
- 公式Webサイト <https://www.seiryo.jp/>

(2) 建学の精神

「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

(3) 学校法人の沿革

- 1932年(昭和7年) 10月「北陸明正珠算簿記専修学校」を創設(金沢市彦三2番丁1番地2)
- 1933年(昭和8年) 3月「北陸明正珠算簿記専修学校」を「明正高等簿記学校」に改称
- 1944年(昭和19年) 3月「明正高等簿記学校」を「金沢商業女学校」に改称
9月「金沢商業女学校」修業年限二年制認可
- 1948年(昭和23年) 2月「金沢商業女学校」を「金沢女子商業学校」に改称
10月「金沢女子商業学校」を「実践高等商業学校」に改称
「財団法人実践高等商業学校」を設立
- 1950年(昭和25年) 10月「実践高等商業学校」を「実践商業高等学校」に改称
「財団法人実践高等商業学校」を「学校法人実践商業高等学校」に組織変更
- 1951年(昭和26年) 12月「実践商業高等学校」通常課程(全日制)、定時制課程(第二本科)併置認可
- 1958年(昭和33年) 6月「実践商業高等学校」に普通科を設置
- 1960年(昭和35年) 3月「実践商業高等学校」の別科課程廃止
4月「実践商業高等学校」の定時制課程募集中止
- 1961年(昭和36年) 10月「学校法人実践商業高等学校」を「学校法人稲置学園」に改称
- 1962年(昭和37年) 4月「実践第二高等学校」を開校
- 1963年(昭和38年) 6月「実践第二高等学校」を「学校法人稲置学園」から分離し、「学校法人稲置財団」を設立
9月「実践第二高等学校」を「星稜高等学校」に改称
- 1965年(昭和40年) 4月「学校法人稲置財団」を「学校法人稲置星稜学園」に改称
「星稜幼稚園」を開園(金沢市御所町)
- 1967年(昭和42年) 4月「金沢経済大学」を開学(金沢市御所町丑10番地1)
「星稜高等学校」を「金沢経済大学付属星稜高等学校」に改称
「星稜幼稚園」を「金沢経済大学付属星稜幼稚園」に改称
- 1968年(昭和43年) 2月「金沢経済大学」に教員免許状授与資格取得のための教職課程(中学校社会、高等学校社会・商業)設置
- 1970年(昭和45年) 3月「実践商業高等学校」を石川県(石川県立金沢向陽高等学校)に移管し、学校法人稲置学園を解散
- 1971年(昭和46年) 4月「金沢経済大学」に経済学部二部経済学科(夜間)を設置
「学校法人稲置星稜学園」を「学校法人稲置学園」に改称
11月「金沢経済大学付属星稜高等学校」を「金沢経済大学星稜高等学校」に改称
「金沢経済大学付属星稜幼稚園」を「金沢経済大学星稜幼稚園」に改称

1972 年(昭和 47 年)	4 月「金沢経済大学星稜中学校」を開校(金沢市小坂町南 206 番地) 「星稜高等学校」に情報処理科を設置
1973 年(昭和 48 年)	4 月「金沢経済大学」に経済学部一部商学科を設置
1979 年(昭和 54 年)	4 月「星稜女子短期大学」を開学(金沢市御所町西 1 番地)
1980 年(昭和 55 年)	4 月「星稜高等学校」の商業科と情報処理科を廃止
1983 年(昭和 58 年)	4 月「星稜泉野幼稚園」を開園(金沢市泉野 6 丁目 17 番 30 号) 「金沢経済大学星稜高等学校」を「星稜高等学校」に改称 「金沢経済大学星稜中学校」を「星稜中学校」に改称 「金沢経済大学星稜幼稚園」を「星稜幼稚園」に改称
2000 年(平成 12 年)	4 月「金沢経済大学経済学部一部商学科」募集停止 「金沢経済大学経済学部一部」にビジネスコミュニケーション学科を設置
2002 年(平成 14 年)	4 月「金沢経済大学」を「金沢星稜大学」に改称 「金沢星稜大学」に大学院・地域経済システム研究科(修士課程)を設置
2004 年(平成 16 年)	4 月「金沢星稜大学経済学部一部」に現代マネジメント学科を設置
2007 年(平成 19 年)	4 月「金沢星稜大学」に人間科学部(スポーツ学科・こども学科)を設置 「金沢星稜大学経済学部一部ビジネスコミュニケーション学科」募集停止 「金沢星稜大学経済学部一部商学科」を廃止
2008 年(平成 20 年)	4 月「金沢星稜大学大学院・地域経済システム研究科(修士課程)」を「経営戦略研究科(修士課程)」に改称
2010 年(平成 22 年)	4 月「金沢星稜大学経済学部一部現代マネジメント学科」を「経営学科」に改称 「金沢星稜大学経済学部二部経済学科」募集停止 「金沢星稜大学経済学部一部ビジネスコミュニケーション学科」を廃止
2011 年(平成 23 年)	4 月「星稜幼稚園」を「金沢星稜大学附属星稜幼稚園」に改称 「星稜泉野幼稚園」を「金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園」に改称
2012 年(平成 24 年)	4 月「星稜女子短期大学」を「金沢星稜大学女子短期大学部」に改称
2014 年(平成 26 年)	4 月「金沢星稜大学人間科学部スポーツ学科」に特別支援教育課程設置 5 月「金沢星稜大学経済学部二部経済学科」を廃止
2015 年(平成 27 年)	4 月「金沢星稜大学経済学部一部」を「経済学部」に改称
2016 年(平成 28 年)	4 月「金沢星稜大学」に人文学部(国際文化学科)を設置
2017 年(平成 29 年)	4 月「星稜中学校」中高一貫教育開始 「金沢星稜大学附属星稜幼稚園」を廃止し、「幼保連携型認定こども園金沢星稜大学附属星稜幼稚園」を設置 「金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園」を「幼稚園型認定こども園金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園」に移行
2019 年 (平成 31 年/令和元年)	2 月 企業主導型保育事業(認可外保育施設)「星稜こども園」の設置認可 4 月「星稜こども園」を開園
2024 年(令和 6 年)	4 月「金沢星稜大学経済学部」に地域システム学科を設置
2025 年(令和 7 年)	4 月「金沢星稜大学人文学部」に国際英語学科を設置

(4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学 部 ・ 学 科 等	
金沢星稜大学	1967 年 4 月	大学院	(2002 年 4 月) 経営戦略研究科
		経済学部	(1967 年 4 月) 経済学科
			(2004 年 4 月) 経営学科
			(2024 年 4 月) 地域システム学科
		人間科学部	(2007 年 4 月) スポーツ学科
			(2007 年 4 月) こども学科
		人文学部	(2016 年 4 月) 国際文化学科
			(2025 年 4 月) 国際英語学科
金沢星稜大学女子短期大学部	1979 年 4 月	経営実務科	
星稜高等学校	1962 年 4 月	全日制普通科	
星稜中学校	1972 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜幼稚園	1965 年 4 月		
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園	1983 年 4 月		



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY
金沢星稜大学



KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY WOMEN'S JUNIOR COLLEGE
金沢星稜大学女子短期大学部



星稜高等学校
SEIRYO HIGH SCHOOL



星稜中学校
SEIRYO JUNIOR HIGH SCHOOL



学校法人稲葉学園 金沢星稜大学附属
星 稜 幼 稚 園



学校法人稲葉学園 金沢星稜大学附属
星 稜 泉 野 幼 稚 園

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025 年 5 月 1 日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
金沢星稜大学大学院	経営戦略研究科	10	6	20	19
金沢星稜大学	経済学部	440	563	1,760	1,999
	人間科学部	143	151	572	628
	人文学部	75	93	300	309
金沢星稜大学 女子短期大学部	経営実務科	98	76	248	168
星稜高等学校		640	444	1,920	1,436
星稜中学校		120	117	360	295
金沢星稜大学附属星稜幼稚園				210	198
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園				110	95

(6) 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日時点)

学 校 名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
金沢星稜大学大学院	95.0%	95.0%	65.0%	70.0%	95.0%
金沢星稜大学	102.3%	104.6%	103.8%	106.2%	111.6%
金沢星稜大学 女子短期大学部	95.0%	86.3%	77.7%	64.3%	67.7%
星稜高等学校	84.8%	84.8%	85.1%	82.0%	74.8%
星稜中学校	78.1%	81.4%	83.1%	78.3%	81.9%
金沢星稜大学附属 星稜幼稚園	97.8%	103.8%	94.3%	97.6%	94.3%
金沢星稜大学附属 星稜泉野幼稚園	91.0%	97.2%	81.3%	76.4%	86.4%

(7) 役員の概要

定員数 理事7～12名、監事2～4名

(2026年3月31日時点)

区 分	氏名	就任 年月日	常勤・ 非常勤	主な現職等
理事長	樫見 由美子	2024年6月10日	常勤	
専務理事 (代表業務執行理事)	西田 徹	2017年4月1日	常勤	
常務理事 (業務執行理事)	南 洋光	2022年4月1日	常勤	
理事	大久保 英哲	2020年4月1日	常勤	金沢星稜大学 学長
理事	岸本 秀一	2024年4月1日	常勤	金沢星稜大学女子短期大学 部 学長
理事	鍋谷 正二	2017年4月1日	常勤	星稜中学校・星稜高等学校 校長
理事	田中 健太郎	2022年4月1日	常勤	学校法人稲置学園情報シス テム部 部長
理事	若松 道行	2016年6月10日	非常勤	ジャストホールディングス 株式会社 代表取締役
理事	永井 三岐子	2023年4月1日	非常勤	公益財団法人ほくりくみらい基金 代表理事、 アステナホールディングス株式会社 社外取締役
監事	新田 哲夫	2024年9月1日	常勤	
監事	野田 政仁	2016年6月10日	非常勤	野田政仁法律事務所 所長
監事	山本 栄一	2024年9月1日	非常勤	山本栄一公認会計士事務所 所長

(役員賠償責任保険契約の状況)

私立学校法に従い、2020年6月1日から役員賠償責任保険に加入している。

1. 団体契約者

損害保険ジャパン株式会社

2. 被保険者

記 名 法 人 … 学校法人稲置学園

個人被保険者 … 法人の役員、評議員

3. 補償内容

(1) 役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

(2) 記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払い対象とならない主な場合

(職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置)

法律違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

5億円

6. 保険期間

2025年6月1日から1年間

(8) 評議員の概要

定員数 10～14 名

(2026 年 3 月 31 日時点)

氏名	就任年月日	主な現職等
小山 裕之	2025 年 6 月 20 日	金沢星稜大学・金沢星稜大学女子短期大学部事務局 局長
中田 加代子	2025 年 6 月 20 日	星稜中学校 副校長
小林 靖典	2025 年 6 月 20 日	株式会社小林製作所 代表取締役
成瀬 裕美	2025 年 6 月 20 日	有限会社富山着物学院教室 室長、 全日本着装コンサルタント協会 教授
林 幹二	2025 年 6 月 20 日	林幹二公認会計士事務所 所長
八重澤 美知子	2025 年 6 月 20 日	金沢大学名誉教授、公益社団法人金沢ボランティア 大学校 学校長・理事長
島田 裕香子	2025 年 6 月 20 日	金沢星稜大学附属星稜幼稚園 園長、星稜こども園 管理責任者
高橋 政寿	2025 年 6 月 20 日	学校法人稲置学園監査室 室長
小嶋 一夫	2025 年 6 月 20 日	ホテル金沢株式会社 専務取締役
林 晃子	2025 年 6 月 20 日	飛田建設株式会社 LIVE BASE 事業部
宮野 健二郎	2025 年 6 月 20 日	株式会社ジャパンヘルスラボ 代表取締役社長
三好 研一	2025 年 6 月 20 日	株式会社三好塗工 会長

※すべての評議員は、2025 年 6 月 20 日定時評議員会終結時より就任。

(9) 会計監査人の概要

1. 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

2. 業務執行社員

公認会計士 南波 洋行

3. 主たる事務所の所在地

北陸事務所

石川県金沢市広岡1丁目1番18号

4. 選任の状況

2025年6月20日開催の定時評議員会において選任

5. 任期

2025年度に関する定時評議員会終結の時まで

6. 当事業年度に係る報酬等の額

監査報酬 5,358,000 円

7. 非監査業務の内容

該当なし

8. 解任又は不再任の決議の有無

該当なし

9. 責任限定契約

あり

(10) 理事選任機関の概要

本法人の理事は、私立学校法及び寄附行為第8条の規定に基づき適切に選任されている。寄附行為第8条第1項第一号に定める理事については、本法人が設置する学校の長のうちから理事会において選任している。また、同条第1項第二号に定める理事については、理事選任機関において選任している。理事選任機関は、寄附行為第7条に基づき、理事4名評議員3名で構成している。

(2026年3月31日時点)

氏名	主な現職等	理事・ 評議員	常勤・ 非常勤
樫見 由美子	学校法人稲置学園 理事長	理事	常勤
岸本 秀一	金沢星稜大学女子短期大学部 学長	理事	常勤
若松 道行	ジャストホールディングス株式会社 代表取締役	理事	非常勤
永井 三岐子	公益財団法人ほくりくみらい基金 代表理事、 アステナホールディングス株式会社 社外取締役	理事	非常勤
中田 加代子	星稜中学校副校長	評議員	常勤
三好 研一	金沢経済大学（現金沢星稜大学）1期卒業生、 実践商業高等学校卒業生、株式会社三好塗工 会長	評議員	非常勤
林 幹二	林幹二公認会計士事務所 所長	評議員	非常勤

(11) 教職員の概要

(2025 年 5 月 1 日時点)

■役員

理 事 長			1
常 務 理 事			1
理 事	常 勤	6	8
	非常勤	2	
監 事	常 勤	1	3
	非常勤	2	
合計			13

■職員

所属 職名							法人・こども園											大学・短大部			高校・中学	星幼	泉幼	合計
		監査室	経営管理部	こども園	経営企画部	情報システム部		経済学部	人間科学部	人文学部	教養教育部	大学院	国際交流センター	総合研究所	教職支援センター	総合情報センター	短大部		高校	中学				
教育職員	学長・校長・園長								1							1	2	1		1	1	1	5	
	副学長・副校長							1	1	1							3	1	1	2	0	0	5	
	学部長・研究課長 教頭							2	1	1	1					1	6	3		3	1	0	10	
	教授・教諭・養護教諭 保育教諭							17	11	4	3					3	38	74	23	97	19	8	162	
	准教授・助教諭							11	5	6	4				1	1	2	30	1	1	2	0	0	32
	講師・養護講師							4	6	1	1		1				1	14	5	2	7	0	0	21
	助教								3	1							1	5			0	0	5	
	助手・実習助手								2									2	1		1	0	0	3
	計							35	30	14	9	0	1	0	1	1	9	100	86	27	113	21	9	243
事務・現業職員 ／保育士	事務職員	2	18	1	15	5	41	32	10	5						4	51	10		10	2	0	104	
	現業職員																				3		3	
	保育士			1			1														0	0	1	
	計	2	18	2	15	5	42	32	10	5	0	0	0	0	0	4	51	10	0	10	5	0	108	
合計		2	18	2	15	5	42	67	40	19	9	0	1	0	1	13	151	96	27	123	26	9	351	

非常勤講師	0	0	0	0	0	0	38	21	8	0	1	0	0	0	0	11	79	33	0	33	14	9	135
短時間教員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
短時間職員	0	0	3	0	0	3	4	2	1	0	0	0	0	0	0	1	8	3	0	3	3	1	18

※事務職員には星稜こども園保育士を含む。

※平均年齢：役員 69.2 歳、教員 46.5 歳、職員 46.4 歳

(非常勤講師、短時間職員を除く。2026 年 3 月 31 日時点)

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- 「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」、教育方針、教育目標

本学園では建学の精神「誠実にして社会に役立つ人間の育成」のもと、設置する学校において次のとおり定めている。

金沢星稜大学	大学院	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/graduate/index.html
	経済学部	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/index.html
	経済学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/eco_06.html
	経営学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/busi_06.html
	地域システム学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/economics/reg_06.html
	人間科学部	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/human/index.htm
	スポーツ学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/human/spo_06.html
	こども学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/human/chi_06.html
	人文学部	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/humanities/index.html
	国際文化学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/humanities/inter_02.html
	国際英語学科	https://www.seiryo-u.ac.jp/u/education/humanities/eng_02.html
金沢星稜大学女子短期大学部		https://www.seiryo-u.ac.jp/c/outline/outline.html
星稜高等学校		https://www.seiryo-hs.jp/school/policy/
星稜中学校		https://www.seiryo-hs.jp/school/policy/
金沢星稜大学附属星稜幼稚園		https://seiryo-kinder.jp/edu/
金沢星稜大学附属星稜泉野幼稚園		https://kinder.seiryo.jp/izumino/mokuhyo.html

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

①学校法人稲置学園 第4次中期計画(2024-2028)

本学園は、2024 年度に「学園全体のガバナンスとマネジメントを確立し、経営機能と教学機能を緊密に連携した組織となる。」という学園全体目標を軸とする第4次中期計画(5ヶ年)を策定した。当該計画に基づき各部門が重点的に取り組むべき具体的内容は各年度事業計画としてまとめ、目標の達成に向けて着実に業務を遂行している。

○第4次中期計画目標(2024-2028)

<https://www.seiryo.jp/disclosure/plan.html>

部門等	中期計画目標
大学	・自然科学・応用科学領域をカバーする新学部構想について検討する。 ・特色ある星稜 “STEAM-D” 教育の推進により、幅広い学生の多様な学びと成長を実現する。 ・能登半島の創造的復興とともにあゆみ、地域創生に貢献する全学的な取り組みを推進する。
短期大学部	・大学と連動して、自然科学・応用科学領域をカバーする新学部への入学定員転換を実現する。
中学・高校	・中高一貫を基本とする中等教育体制を確立し、教育方針に沿った志願者・入学者を確保する。
幼稚園	・金沢エリアでオンリーワンの乳幼児保育・教育を実現する。
法人	・柔軟な組織運営と確実な業務遂行体制を確立し、発展と成長を可能とするための変革型組織風土を形成する。

○計画及び到達目標の変更

5ヶ年の計画及び到達目標は、期中である5年間は原則として変更を行わないが、社会情勢の急激な変化等に対応するため、計画期中3年目において中期計画自体の中間評価及び必要に応じた修正を行うものとする。

②各年度事業計画

1) 基本領域

各部門において計画を策定する際の基本領域(主領域と副領域)は以下の通りである。

基本領域	
主領域	副領域
I 教育	①教育課程再編 ②質保証体制 ③教育の充実・活性化 ④入学者選抜 ⑤進路支援
II 研究	①研究活性化 ②教育・連携への波及
III 連携	①外部連携 ②内部連携
IV 施設	①新施設計画 ②基盤施設整備
V 運営	①志願者・入学者確保 ②経営資源再編 ③生産性向上 ④組織運営の改善 ⑤財務強化

2) 各年度事業計画における PDCA

各年度事業計画における進捗状況は、毎月の進捗確認に加えて、年度を3期(1期:4月~8月、2期:9月~12月、3期:1月~3月)に区切り、各期で総括を行う点検体制とし、事業計画のPDCAサイクル確立を目指している。

また、各事業の具体的な進捗及び達成状況の確認を行うために、具体的な指標(単年度達成目標 KPI/KFS)を設定し、定量的もしくは定性的な指標に基づいた検証によって改善することとしている。

○各部門の事業計画及び進捗状況

金沢星稜大学

1. 自然科学・応用科学領域をカバーする新学部構想の検討

大学・高専機能強化支援事業を活用する形で文理横断の学びを指向する総合科学部の検討を行い、カリキュラム案の作成も行った。同カリキュラム案に基づく受験マーケット調査を行い、本学が想定する「総合科学」の学びに関心を示す層について詳細な評価を行ったところ、適切な学部運営に必要な志願者数の確保が見込めない結果となった。市場調査の結果を重視し、総合科学部の設置計画は検討を停止し、大学・高専機能強化支援事業も取り下げを行う判断に至った。ただし上記のカリキュラム内容は、今後の本学における教育・活動の質向上に向けた検討材料となった。

2. 星稜 “STEAM-D” 教育の推進

データサイエンス教育プログラムの運用2年目にあたり、プログラム修了者 792 名に対して修了認定及びオープンバッジ付与を行い、プログラム修了者の累計は2,034 名となった。MDASH リテラシーレベル・プラスの申請は見送ったものの、その検討過程を通じて教育内容や運用体制の見直しが進み、履修管理等を含むプログラム運営の安定化につながった。

3. 教育の内部質保証体制の構築

教育の内部質保証体制の構築に向け、教育課程の体系性の可視化及び評価に関する枠組みの整備を進め、一定の進展が見られた。具体的には、カリキュラムマップ及びカリキュラムツリーの見直しやナンバリングの整備、シラバスへの反映等を通じて基盤整備を行うとともに、「アセスメント・ポリシー」の上位規程として「教育の内部質保証に関する方針」を策定・公表し、内部質保証に係る基本的枠組みを確立した。

4. グローバル人材育成及び大学のグローバル化推進

2025 年度より人文学部では国際文化学科と国際英語学科の2学科体制となったことに伴い、多言語による留学先の新規開拓を検討した。アジア圏での協定校拡大を目指し、2026 年度はスリランカ及び韓国の大学との協定締結に向けて、現地調査等を踏まえた本格的な検討を進めていく。また、オンラインによる共同授業(COIL)による国内外の学術機関との連携について検討し、2026 年度にマレーシアの大学と学びの場の交換を試行的に実施することとなった。

5. 学生募集活動(入試)の戦略的運用

2026 年度入学者選抜においては、「延べ志願者数」は2,733 名となり、前年度を上回る 826 名の入学者を確保した。この結果は、現時点における募集活動が一定の効果を上げていることを示すものである。

しかしながら、「戦略的運用」という観点においては、本事業計画で取り組んだ特待制度の効果的な活用による入学者の確保や、重点エリア拡大については課題が残った。2026 年度においては、県内の学生確保に引き続き注力しつつ、県外の学生確保に向けて、募集及び広報活動のさらなる強化に取り組んでいく。

6. 産学地域連携活動の推進

本学では、産学地域連携ポリシーを基盤として、産学地域連携活動の推進に取り組んでいる。2025年度においては、前年度に引き続き、企業やその他団体等との連携の推進として、石川県中小企業家同友会及び石川県鉄工機電協会との連携のもと、企業活動に地域課題解決の視点を取り入れた取り組みを展開した。

また、地域・自治体・学校等との連携では、包括連携協定を締結した自治体を中心に、地域課題の解決に資する活動を積極的に推進した。大学独自の地域連携活動としては、学生の自主的な活動を支援する「ちいプロ」や、教員と学生がゼミナール単位で地域課題に取り組む「地域連携による地域貢献活動」等を実施し、学内外の連携を促進した。

令和6年能登半島地震に伴う震災復興支援活動については、本学の特色とリソースを活かし、地域の中核的な立場から復興に貢献する取り組みを継続している。

2025年度における産学地域連携活動数は70件に達し、前年度から10件増加した。

7. 研究活動の高度化

競争的外部資金の獲得向上に向けて、科研費申請のための科研費レビュー制度の導入、例年実施している科研費採択による学内研究費の増額制度等により、科研費の申請・採択を促す試みをした。しかしながら、科研費を含む外部資金獲得状況については、新たに4件の採択を受けたが、申請数・採択数ともに目標値には届かない結果となった。

8. 学生生活の質向上～「絆キャンパス」計画～

キャンパスを学生の交流の起点とし、「多様な学び」を活性化するための環境整備を推進した。2025年度は、多様な活動を展開できる学生ホールや図書館に加え、新たなグループ学習スペース（ラーニングコモンズ）の整備を行った。

また、障がいのある学生への支援については「障害者差別解消法」の改正を受け、教職員対応要領を策定し、対面及びオンラインでの研修会を通じて、合理的配慮の提供や日常的な対応への理解促進を図った。各施策は順調に推移しており、学生支援及び障がいのある学生への適切な対応が実現されている。

9. 進路支援体制の整備と発展

就職活動の早期化への対応として、従来より半年早めて4月からガイダンスを実施したことは、3年次の就職活動の動きの良さに大きくつながり、非常に評価できるものとなった。また、同様に1・2年次に対しても低学年向けのガイダンスを実施したことで、就職活動に対する早期からの意識づけや準備の促進にもつながった。今後も、学生の就職支援がより良い成果につながるよう、継続して取り組んでいく。なお、2025年度における名目就職率は99.1%となった。

教員採用試験の合格者は、実数45名/延べ数112名となり、合格者数は実数、延べ数ともに過去最高を記録した。合格率も過去最高の94.2%となった。また、残念ながら不合格となった学生については、学生の希望に合わせて大学院進学等の助言や支援を行った。なお、卒業生支援については、サポートを希望した既卒者に対して支援を行い12名が教員採用試験に合格した。

卒業生との情報交換においては、金沢市との連携事業における保育者向けのフォローアップ研修の実施や小中高で勤務する現職の卒業生との交流を随時行った。

公務員試験については、合格者が大学48名（合格率82.8%）、短大14名（合格率100.0%）の結果となった。

金沢星稜大学女子短期大学部

1. 適正な入学定員の検討

2026年度入学者選抜においては、入学定員を98名に設定したうえで、入学定員の確保に向けて教員による高校訪問やオープンキャンパスの実施等の募集活動に取り組み、総合型選抜におけるエントリー

一増加等の一定の成果を上げた。しかしながら、入学者は 71 名(入学定員充足率：72.4%)となり、非常に厳しい結果となった。

2027 年度入学者選抜においても 98 名を募集定員とするが、現状を踏まえ組織として機能し経営が可能な規模・体制を継続して協議する。

2. 金沢星稜大学の新学部設置に合わせた定員配置の再編の検討

新学部設置の動向や他短大の状況、学園の収支状況等を踏まえ、本学の役割や強み、差別化の観点について一定の整理を行い、存続に関する基本的な視点を確認した。短期大学部の在り方や存続に関する課題は引き続き重要であり、今後は学生募集の強化や大学全体の組織改革の動向を踏まえつつ、継続的に検討を進めていく。

3. 本学の教育資源の有効活用

特任教員の継続雇用及び新規採用を軸として教員体制の整備を進め、短大の運営に必要な人員を確保するとともに、中長期的な視点に立った配置を行った。また、将来的な短大の在り方も見据え、各教員に対して大学教育職員としての採用を視野に入れた研究活動の推進を指示する等、一定の対応を講じた。

星稜中学校・高等学校

1. 新たな中高一貫教育実現に向けた総合的な体制の確立

新たな中高一貫教育体制の確立に向けて、星稜未来構想推進委員会を中心として、本校独自の特色教育の内容をブラッシュアップしながら、中高一貫 6 年制教育のカリキュラムを完成させた。また、高校 3 年制教育においても 2028 年度のスタートに向けて最終の段階まで来ている。

2025 年度は入試戦略課を立ち上げ、従来の広報戦略や生徒募集活動を見直し、SNS を使用した広報や生徒・保護者への訴求力アップを図った結果、中学校 140 名・高校 400 名（内進除く）の募集定員のところ、中学校 131 名・高校 483 名（内進生を含めると 556 名）の入学者を確保した。中学校では結果的に募集定員確保に至らなかったものの、東京会場入試の導入や塾訪問、各種イベントの開催等により、181 名の志願者を確保した（前年度比+41 名）。

2. 高校 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定と運営

昨年度、SSH 指定校としての認定を得られなかったことを受け、申請内容を振り返り、精査、再検討を重ねた結果として、2026 年度以降の SSH 申請を当面見送る決断に至った。複数のコースが存在し、生徒の資質や目標も多岐にわたる本校において、サイエンスに固執した探究活動が本校の教育目標や育てたい生徒像に合致するのか、また持続可能な探究活動が実施できるのかが焦点であった。結論として、すべてのコースにサイエンスの探究を強制することは現実的ではないため、それぞれのコースにあった自由度の高いテーマ設定を行い、生徒にとってより主体的、効果的で、教員に過度な負担がかからない探究を続けていく事が、本校独自の、広範で深みがあり、持続可能な探究の実践に繋がると判断し、それを実践していく。

3. 中学研究開発学校の指定と運営

研究開発学校の申請については、テーマ変更に伴い、2025 年度の申請は見送ることとした。2026 年度以降の申請については、新たな研究テーマが本校の既存の教育プログラムと合致する場合に限り、申請を行うこととする。

2026 年度以降は、研究開発学校への申請にとどまらず、奨励研究や外部研究機関への申請等、教員が積極的にさまざまな研究機関へ応募できる体制づくりについて、中長期的な視点で検討していく。

4. 生徒の進路支援体制の強化

進路支援体制については、全学年で教育用クラウドシステムを活用した学習記録の定着と教員によるチェック、早期から志望校登録を行うことで将来を意識した学習の計画的な取り組みをサポートしてきた。進路支援課による「赤本チャレンジ」「キャリアミッションチャレンジ」「進路探究」等の

様々な場面で、生徒が自身の志望校や将来を自ら考え、受験に対する意識向上に繋げた。また、生徒・保護者に対し、大学進学に関する情報をきめ細かく発信し、学校評価アンケートにおいて「進学指導に関する情報提供」の項目で 88%（前年度比+1%）の保護者から「満足」との回答を得た。

入試形態の多様化への対応としては、進路支援課と高校 3 年生のクラス担当教員による各大学の入試制度に関する情報共有と志望する生徒への適切な支援を行い、今年度は総合型選抜で 155 名（前年度比+22 名）、指定校除く学校推薦型選抜で 239 名（前年度比+49 名）と更に推薦型入試の比重が拡大した。

その結果、2026 年度大学入学者選抜においては「医学部医学科 3 名」、「国公立大学 157 名」、「難関私立大学 122 名」の合格者となった。また、金沢星稜大学への内部進学者は 43 名であった。

5. 中高総合寮における学習支援体制と管理運営体制の確立

年間を通じ、寮生が安定した生活環境で学習活動や課外活動に取り組めるよう、学校と寮職員が連携してサポートを行ってきた。寮の自治運営については、ドミトリーマネージャーやフロアマスター等の役割を明確にしたことで寮生の発案による寮内イベントの開催や毎日の清掃活動に一定の成果があった。その他、入寮式や卒寮式、避難訓練等の恒例行事に加え、同窓会の協力を得て集会等を企画し、寮生の一体感を醸成する取り組みも行った。

学習支援体制については、学習習慣の定着と学習意欲の高い生徒への指導を日常的に行える体制整備を進めた。

入寮生の増加策として、公式 Web サイトや公式 SNS を通じて寮の情報発信に加え、2025 年度は志願者向けの寮内食事体験会等も実施し、2026 年度の新規入寮者は前年度比+12 名の 43 名（高校 35 名・中学 8 名）となった。

金沢星稜大学附属星稜幼稚園

1. 園児の確実な定員確保と、そのための広報展開の充実

2025 年度における定員充足率は 100%を上回り、211 名の園児を確保した。今後も公式 Web サイトや公式 SNS を有効利用し、保護者や地域が求める情報を適時配信することで、星稜幼稚園に対する興味・関心を喚起する。

子育てステーションの利用者数は延べ 727 名に達し、目標を大きく上回った。引き続き、質の高いプログラムを提供できるよう、継続的な改善や新たな試みを取り入れながら運営を進める。

2. 幼稚園運営の将来構想の確立

施設設備（環境）については、職員間で課題を整理したが、まだ議論が深まっておらず検討段階にある。今後は施設の老朽化に伴う施設改善も検討し、質の高い教育・保育を提供できる安全で快適な環境の整備を進めることで、ハード（施設）とソフト（教育内容）の両面からの充実を目指す。

3. 幼保連携した 0 歳から 6 歳までの教育・保育モデルの確立

教育・保育の質の向上を目指し、先進的な他園の視察や最新の教育研究会・研修会への参加等を重ねてきた中で、星稜独自の特色あるプログラム「5STARS」を構築し、内容の検証を行ってきた。今後は、中・高・大との連携を一層深め、「5STARS」の取り組みに必要な不可欠な連携体制を築き、さらなる質の向上を図る。

4. 教育・保育の質の向上のための人づくり・組織づくり

人材育成では、10 のプロジェクトチームを中心に、教職員自らが働きやすい環境づくりに取り組み、職員理念の構築、新人育成プラン、得意分野を活かす資格取得プラン、お互いを尊重する風土確立、組織の一員としての意識付け等、多面的な取り組みを進めてきた。今年度の成果としては、働きやすい環境整備について、長期休暇（平日連続 5 日間）の取得推奨、ノンコンタクトタイムの導入により、職員同士が協力し合える体制を整えた。今後も、これらの人材育成に関する取り組みを恒常的なものとして継続し、教職員にとって「ここで働き続けたい」と思える価値ある組織づくりを推進し

ていく。

5. 卒園児受入れを視野に入れた学童保育開設の検討

卒園児が利用できる学童保育については、2025 年度に夏休み期間（1 か月間）限定で開設し、1 年生 13 名の利用があり、保護者からは 2026 年度以降も継続を望む声が寄せられる等、一定の成果を得ることができた。今後は、対象学年を毎年段階的に拡大し、夏休みの学童保育を恒常的な取り組みとして継続していく。

金沢星稷大学附属星稷泉野幼稚園

1. 園児の確実な定員確保と、そのための広報展開の充実

2025 年度における定員充足率は 100%を上回り、114 名の園児を確保した。

本園は、2026 年度から段階的に園児募集を停止し、2030 年 3 月をもって閉園することとなった。泉野地区は、転入者が多い地域であり、公式 Web サイトを見て、閉園の事情を理解した上での入園希望もあることから、今後も公式 Web サイト等を通して、最新の情報を提供できるよう努める。

また、年齢別に月に 5 回程実施している子育て広場においては、閉園公表後にどの年齢も参加者が減少し、閉園の影響を感じているが、参加者が少ない状況においても、これまで本園で築いてきた特色を生かした子育てを地域に還元していく。

2. 幼稚園運営の将来構想の確立

特色ある教育プログラムとして、和太鼓、茶道、九谷焼絵付け、紙漉き等の石川県の伝統文化に触れる体験活動を実施した。今後は、子ども主体の遊びから広がる保育を意識し、「保育者自身が保育を楽しむ」ということから始め、環境や内容を子どもと相談しながらすすめていく。

3. 幼保連携した 1 歳から 6 歳までの教育・保育モデルの確立

外部の専門家から、園内の各保育室がそれぞれの年齢に適した環境になっており、子どもたちの遊びが非常に充実しているという評価を得た。在園児の保護者アンケート結果にも同様の評価が見られることから、引き続きこの魅力を向上させるとともに、子どもたちの多様な関わり合いに配慮しながら、更なる魅力の構築と園の質向上を目指していく。なお、保護者アンケートの結果は、満足度 93%となった。

4. 教育・保育の質の向上のための人づくり・組織づくり

主幹保育教諭を中心に、「人材育成キャリアパスについて」等の外部研修会や交流会へ積極的に参加したほか、星稷幼稚園と連携し、10 のプロジェクトの内 6 つのプロジェクトに参画した。

また、職員満足度は 92.1%に達し、職場の人間関係は良好で働きやすいという声は多かったが、突発的な出来事の情報共有やコミュニケーション不足の解消等の改善点について議論を深め、2026 年度は満足度 95%を目指す。

法人部門

▶▶経営管理部 総務課

1. 補助金獲得体制の構築

補助金事業については、通常の申請業務に終始し、計画的な改善活動が実施できなかった。現状、主管部署として設置校の主体性を引き出すことができず、実効性のある協働体制を構築できていない。2026 年度は補助金獲得状況をあらためて検証し、課題の明確化と具体的な改善策を策定した上で計画的な補助金獲得活動を推進する。

2. 規程の整備・改廃及び制定

規程管理については、私立学校法改正への対応に留まり、特筆すべき改善活動を実施できなかった。2026 年度は補助金獲得状況をあらためて検証し、課題の明確化と具体的な改善策を策定した上で

計画的な補助金獲得活動を推進する。

3. 寄付金募集の拡充

寄付金募集については、設置校と連携し、寄付金募集時期を見直したことにより、金額ベースでは前年度を下回ったものの、件数ベースでは大幅に増加した。

4. 私立学校法改正への対応確認

私立学校法改正に伴う各種関連規程については、適切に運用することができ、理事会・評議員会等の運営においても特段の支障は認められなかった。

5. 公用車管理体制の強化

公用車管理に係る規程を改正するとともに、各種ペーパーレス申請を導入することで、管理体制の強化及び業務の効率化を実現した。

▶▶経営管理部 財務課

1. 津幡新キャンパスの利活用計画策定

利活用計画の策定については、事業開始時とは外部・内部環境ともに大きく変動しているため、総合的な視点から今後の利活用計画を検討することとなった。

2. 光熱水費抑制策の継続

省エネルギーに関する情報発信や啓発用掲示物の作成・設置を行い、教室等において適正な温度設定への協力を教職員に周知したことにより、光熱水費は前年度比 95.4%となった。

3. 教育施設の新増改設

中高の星稜未来構想プロジェクトに基づく施設整備について、2025 年度は実質的な取り組みには至らなかった。2026 年度においては、プロジェクトの実現及び中高一貫教育の充実に向けて、教育施設・設備の整備に向けた具体的な検討に着手する。

4. 学園キャンパス用地（校地）における借地解消

借地解消を目的とした国有地の買取に注力し、高等学校グラウンドの一部用地について、財務局との調整を経て、3月に売買契約を締結した。

5. 学園施設設備の更新計画策定

学園施設設備の計画的な更新に向けて、更新計画書の在り方に関する検討を行うとともに、施設設備の現状把握及び修繕・更新の優先順位付けを行った。

6. 基幹システムの更新

学校法人会計基準の改正に対応したシステムの選定及び導入準備を進め、新会計システムへの円滑な移行体制を構築した。

▶▶経営企画部 人事課

1. 働き方改革の推進

時間外勤務・年休取得については、会議等を通じて継続的に周知・指導を行い、時間外勤務時間は前年度同程度となった。年休取得率は 73.7%と前年度を 1.3 ポイント上回り、年休5日取得は対象者全員が達成した。育児・介護との両立支援や柔軟な働き方の推進については、育児・介護休業法改正への対応の研修を全職員に実施し、新制度を円滑に開始できた。併せて、配偶者特別休暇の適用拡大や育児・介護休業に伴う昇給回復を行う等、制度利用環境の整備を行った。

2. 新たな人事制度の導入及び検証

目標管理制度の適正な評価運用に向けて、評価会議で課題を共有の上、対象職員全員に研修を実施し、研修内容を踏まえた目標設定・アクションの見直しを行った。制度導入3年目を迎え、賞与インセンティブ運用を含めた制度整備や課題改善を継続して進めている。

3.人材育成プログラムの構築

研修計画に基づき、法改正への対応等の全体研修や職位別の研修等の各種研修を概ね計画通り実施できた。また、各研修後の報告書を基に、課題等を抽出し、研修継続の是非や新規研修の導入等について意見交換を実施した。

4.5 カ年任用計画の策定

大学においては、設置基準等を踏まえ、任用計画における教員定数算定基準の一部見直しを行った。また、任用計画に基づく採用計画を策定し教員公募を実施した。採用状況を検証しながら、将来構想の実現に向け任用計画又は採用計画を見直していく。

事務職員については、退職補充を原則としつつ、障がい者雇用を含む効果的な採用等について各設置学校と協議・検討を行い、公募を実施した。人材確保の観点から、社会情勢等も踏まえ、ベースアップや時給改定を実施したが、組織再編を含めた適正人数や処遇等について引き続き検討を行う。

▶▶経営企画部 経営企画室

1.将来構想（Seiryovision110）第1版の策定

「Seiryovision110」の策定については、原案は作成したものの、各設置校の将来構想が定まっていない現状を踏まえ、時期尚早であると判断した。

2.事業計画における PDCA 体制の確立

担当部署が策定した事業計画に基づき、毎月の進捗確認・指導を行うため、期間(4月～8月、9月～12月、1月～3月の3期)ごとにヒアリングを実施し総括する等、PDCA サイクルの実施・浸透を図った。

3.「星稜 DX 戦略」の策定

「星稜 DX 戦略の策定」については、実際の DX 推進(M365 を利用した業務配信、業務マニュアル公開サイトの作成、経営 IR の公開等)を行ったが、戦略の策定までには至らなかった。業務構造化については、法人部門の業務整理が完了し、管理ツールに情報を落とし込んだ。設置校については、ヒアリングを受けて再調整を行っており、2026 年度に完了する予定である。

4.経営 IR 体制の推進

「経営 IR 体制の推進」については、学園経営上必要な経営情報（財務情報等）や人口動態等の外部情報等の経営判断に資する各種データを整理し、法人理事層に経営 IR ダッシュボードの公開を行った。

▶▶経営企画部 危機管理室

1.コンプライアンスの徹底

コンプライアンス推進については、役職員の行動規範を示した基本方針を策定するとともに、委員会等の組織運営体制と整備した。また、学園の公式 Web サイトにて行動指針や推進体制を公開し、学園組織の信頼性・透明性の確保に努めた。

2.災害時の危機管理への対応強化

リスク管理については、危機事象のレベルに応じたガイドラインを策定し、初動対応の基準を明確化した。防災訓練については、中学・高校・短大・大学・法人の全構成員を対象とする大規模な合同訓練及び危機対策本部設置訓練を実施し、法人内各機関の連携フローの再確認と防災意識の向上を図った。

リスク事象を未然に防止するため、情報セキュリティ研修の実施、リスク評価マニュアル作成への着手及び全体マネジメントを推進したが、具体的なマニュアルの完成及び各部署への実装に至らず、2026 年度も継続して取り組むものとする。

▶▶情報システム部

1. DX 推進のための安定した基盤整備・環境整備

次年度から始まる大学 BYOD 運用に向けて、無線 LAN 設備更新や教育研究用ネットワークを構築し、これまでに発生していた通信基盤部分の課題を対処した。

M365 やその他のクラウドサービスの活用については、利用部門からの依頼に対応しており、引き続きロードマップに基づきシステム環境整備を進めていく予定である。

2. 情報セキュリティ対策事業

情報セキュリティインシデントは発生しなかった。学園全体の情報セキュリティ対策と健全性維持のため、IT 資産管理システムの運用継続、情報管理研修及び DX 研修の実施、情報インシデント対応手順マニュアルを整備した。

3. 学園業務情報化戦略の策定

学園基幹システム（法人・大学）の更新については、2026 年 9 月末でサポート終了することを受け、前年度から進めてきた会計及び学務の次期新システム選定に基づき「会計 IT 戦略計画」として策定した。学園全体の情報化戦略に関しては、引き続き学園の将来ビジョン及び中期目標に基づく取り組みの検討を行う。

BCP のシステム整備については、関係部門と連携を進めながら中期的に取り組んでいく。

4. IT 内部統制とガバナンス強化の取り組み

情報セキュリティポリシーについては、原案をもとに検討を進めたところ各設置校で共通する部分が多いため、今後改めて原案の見直しから取り組むこととした。

ログ収集体制については、必要な装置の導入を完了し、整備を完了した。

5. 情報システム部の一部業務委託化事業

情報システム部では、限られた人的リソースで業務の効率化を進める中で、これまで課題としていた比較的単純工程の多い PC キットティング作業を業務委託によりアウトソースする取り組みを実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

①貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部合計は 27,681 百万円となり、前年度に比べて 338 百万円増加しました。負債の部合計は 2,598 百万円となり、前年度に比べて 142 百万円増加しました。

資産の増加は、減価償却に伴う減少はあったものの特定資産及び流動資産の増加によるものです。負債の増加は、借入金の返済による減少があったものの、退職給与引当金の増加に加え、学校法人会計基準の改正を受けて新たに賞与引当金を計上したことによるものです。なお、総負債比率は、資産の増加及び負債の増加を受け、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、9.4%となりました。

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	23,450,820	23,213,590	23,358,176	23,281,332	23,207,224
流動資産	3,238,767	3,690,290	3,679,615	4,061,644	4,474,261
資産の部合計	26,689,587	26,903,880	27,037,792	27,342,976	27,681,485
固定負債	1,929,100	1,796,250	1,742,800	1,619,699	1,598,504
流動負債	803,791	773,937	769,830	836,192	1,000,171
負債の部合計	2,732,891	2,570,187	2,512,630	2,455,891	2,598,676
基本金	27,641,699	28,004,161	28,444,917	28,958,475	28,531,716
繰越収支差額	△ 3,685,002	△ 3,670,467	△ 3,919,755	△ 4,071,389	△ 3,448,907
負債及び純資産の部合計	26,689,587	26,903,880	27,037,792	27,342,976	27,681,485

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位: %)

比率名		計算式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	87.9	86.3	86.4	85.1	83.8
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	65.5	64.2	63.6	62.5	61.2
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	19.5	19.4	20.2	20.5	21.4
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	12.1	13.7	13.6	14.9	16.2
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	7.2	6.7	6.4	5.9	5.8
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	3.0	2.9	2.8	3.1	3.6
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.3	23.2	24.4	25.5	27.6
8	運用資産余裕比率(年)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	89.8	90.4	90.7	91.0	90.6
10	繰越支出差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	-13.8	-13.6	-14.5	-14.9	-12.5
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	97.9	95.4	95.2	93.5	92.5
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	90.6	88.8	88.9	87.8	87.0
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	402.9	476.8	478.0	485.7	447.3
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.2	9.6	9.3	9.0	9.4
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.4	10.6	10.2	9.9	10.4
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1067.9	1258.5	1158.8	1256.3	1139.5
17	退職給与引当特定資産 保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	103.1	100.1	102.1	97.2
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.0	96.4	96.8	97.2	97.5
19	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書除く)}}$	45.3	47.4	49.0	50.7	52.1
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	73.6	74.0	73.6	73.7	82.3

②事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

当年度の事業活動収入は、6,927 百万円となり、前年度に比べ 364 百万円の増加となりました。主な要因は、学生生徒等納付金と経常費等補助金の増加によるものです。

当年度の事業活動支出は、6,732 百万円となり、前年度に比べ 530 百万円の増加となりました。主な要因は、教育研究経費及び管理経費の増加に加え、学校法人会計基準の改正を受け、その他の特別支出に賞与引当特別繰入額を計上したことによるものです。

この結果、当年度の基本金組入前収支差額は 195 百万円の収入超過となりました。なお、事業活動収支差額比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント減少し、2.8%となりました。

(単位：千円)

科目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,285,691	4,380,858	4,258,565	4,331,499	4,450,840
	手数料	85,680	75,151	92,171	88,033	93,585
	寄付金	11,838	35,204	20,377	18,553	12,431
	経常費等補助金	1,475,103	1,471,771	1,478,156	1,588,705	1,864,415
	付随事業収入	133,545	157,899	221,993	236,553	223,178
	雑収入	153,038	236,152	150,380	244,663	223,124
	教育活動収入 計	6,144,897	6,357,038	6,221,646	6,508,008	6,867,575
	事業活動支出の部					
	人件費	3,272,549	3,333,071	3,285,743	3,382,875	3,359,275
	教育研究経費	1,834,039	2,056,774	2,173,047	2,102,323	2,443,073
	管理経費	626,517	592,966	606,061	646,892	680,297
	徴収不能額等	170	393	-	1,026	687
	教育活動支出 計	5,733,276	5,983,206	6,064,851	6,133,118	6,483,333
	教育活動収支差額	411,621	373,833	156,794	374,890	384,241
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	31,301	29,558	37,359	44,140	53,105
	その他の教育活動外収入	1,385	-	-	1,513	-
	教育活動外収入 計	32,686	29,558	37,359	45,653	53,105
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	6,027	5,653	5,278	4,904	4,530
	その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
	教育活動外支出 計	6,027	5,653	5,278	4,904	4,530
	教育活動外収支差額	26,659	23,905	32,080	40,748	48,575
経常収支差額		438,280	397,738	188,874	415,639	432,816
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	-	-	-	729	-
	その他の特別収入	26,337	15,150	32,632	8,880	7,224
	特別収入 計	26,337	15,150	32,632	9,610	7,224
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	29,469	21,163	29,760	46,975	44,334
	その他の特別支出	479	14,728	278	16,350	199,982
	特別支出 計	29,949	35,891	30,038	63,326	244,317
	特別収支差額	△ 3,611	△ 20,741	2,594	△ 53,715	△ 237,092
基本金組入前当年度収支差額		434,669	376,997	191,468	361,923	195,724
基本金組入額合計		△ 419,245	△ 362,461	△ 440,770	△ 515,406	△ 363,241
当年度収支差額		15,423	14,534	△ 249,301	△ 153,483	△ 167,517
前年度繰越収支差額		△ 3,700,426	△ 3,685,002	△ 3,670,467	△ 3,919,755	△ 4,071,389
基本金取崩額		-	-	14,258	1,849	790,000
翌年度繰越収支差額		△ 3,685,002	△ 3,670,467	△ 3,919,755	△ 4,071,389	△ 3,448,907
(参考)						
事業活動収入計		6,203,922	6,401,747	6,291,638	6,563,272	6,927,905
事業活動支出計		5,769,253	6,024,750	6,100,169	6,201,348	6,732,181

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

イ) 財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名		計算式	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.0	52.2	52.5	51.6	48.5
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	76.4	76.1	77.2	78.1	75.5
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	29.7	32.2	34.7	32.1	35.3
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	9.3	9.7	9.9	9.8
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	7.0	5.9	3.0	5.5	2.8
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	99.7	99.8	104.3	102.5	102.6
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	69.4	68.6	68.0	66.1	64.3
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.6	0.4	0.4	0.2
10	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.2	0.6	0.3	0.3	0.2
11	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	24.0	23.1	24.0	24.2	27.0
12	経常補助金比率	$\frac{\text{経常費等補助金}}{\text{経常収入}}$	23.9	23.0	23.6	24.2	26.9
13	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	6.8	5.7	7.0	7.9	5.2
14	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.9	9.4	8.9	9.0	8.5
15	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	7.1	6.2	3.0	6.3	6.3
16	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	6.7	5.9	2.5	5.8	5.6

③資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

当年度の資金収入の部は、学生生徒納付金収入から資金収入調整勘定までの収入額の合計で 11,715 百万円となり、前年度に比べ 1,701 百万円の増加となりました。主な要因は、第 2 号基本金の計画廃止に伴う特定預金（790 百万円）の振替、学生生徒等納付金収入の増加、及び授業料等減免費交付金による補助金収入の増加によるものです。

支出の部では、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計は 11,253 百万円となり、前年度に比べ 1,458 百万円の増加となりました。主な要因は、第 2 号基本金の計画廃止に伴う特定預金の振替及び授業料等減免費負担金の増加に伴う教育研究経費支出の増加によるものです。その結果、翌年度繰越支払資金は 4,193 百万円となり、前年度に比べ 461 百万円の増加となりました。

(単位：千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	4,285,691	4,380,858	4,258,565	4,331,499	4,450,840
手数料収入	85,680	75,151	92,171	88,033	93,585
寄付金収入	16,350	33,437	17,980	18,372	11,156
補助金収入	1,488,213	1,481,392	1,507,199	1,588,705	1,868,259
資産売却収入	10,000	10,000	10,000	11,099	10,000
付随事業・収益事業収入	133,545	157,899	221,993	236,553	223,178
受取利息・配当金収入	31,985	30,557	38,674	45,455	54,663
雑収入	140,697	237,429	151,478	245,152	223,322
借入金等収入	-	-	-	-	-
前受金収入	288,442	275,007	303,141	297,042	368,010
その他の収入	4,061,663	4,490,628	3,579,962	3,712,392	4,909,030
資金収入調整勘定	△ 390,077	△ 465,422	△ 386,001	△ 560,359	△ 496,922
前年度繰越支払資金	3,082,371	3,080,204	3,461,088	3,512,727	3,731,695
収入の部合計	13,234,563	13,787,146	13,256,254	13,526,675	15,446,817

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	3,242,203	3,360,371	3,233,643	3,400,426	3,323,347
教育研究経費支出	1,388,798	1,619,299	1,751,944	1,671,729	2,009,231
管理経費支出	499,049	481,451	482,248	540,377	601,472
借入金等利息支出	6,027	5,653	5,278	4,904	4,530
借入金等返済支出	105,650	105,550	105,550	105,550	105,550
施設関係支出	246,193	289,146	352,371	361,598	170,582
設備関係支出	142,939	57,758	130,715	111,279	244,678
資産運用支出	4,611,141	4,388,970	3,648,399	3,627,687	4,785,613
その他の支出	224,623	364,290	357,271	373,867	406,680
資金支出調整勘定	△ 312,267	△ 346,434	△ 323,895	△ 402,439	△ 398,455
翌年度繰越支払資金	3,080,204	3,461,088	3,512,727	3,731,695	4,193,586
支出の部合計	13,234,563	13,787,146	13,256,254	13,526,675	15,446,817

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	6,128,776	6,354,971	6,218,893	6,505,709	6,865,549
教育活動資金支出計	5,129,570	5,446,403	5,467,409	5,596,182	5,894,228
差引	999,206	908,568	751,483	909,526	971,320
調整勘定等	101,249	△ 61,114	64,918	△ 119,569	125,744
教育活動資金収支差額	1,100,455	847,453	816,402	789,957	1,097,064
施設設備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	2,502,187	2,455,916	1,742,043	1,654,418	2,452,326
施設整備等活動資金支出計	3,118,744	2,843,351	2,350,438	2,183,191	2,350,210
差引	△ 616,557	△ 387,434	△ 608,395	△ 528,772	102,116
調整勘定等	4,525	3,823	9,158	359	△ 4,075
施設整備等活動資金収支差額	△ 612,032	△ 383,610	△ 599,237	△ 528,412	98,040
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	488,423	463,842	217,164	261,544	1,195,105
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,522,065	1,977,385	1,740,166	2,006,048	2,269,029
その他の活動資金支出計	2,012,656	2,060,344	1,905,692	2,048,199	3,002,654
差引	△ 490,590	△ 82,958	△ 165,525	△ 42,151	△ 733,625
調整勘定等	-	-	-	△ 425	411
その他の活動資金収支差額	△ 490,590	△ 82,958	△ 165,525	△ 42,576	△ 733,213
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 2,167	380,883	51,639	218,967	461,891
前年度繰越支払資金	3,082,371	3,080,204	3,461,088	3,512,727	3,731,695
翌年度繰越支払資金	3,080,204	3,461,088	3,512,727	3,731,695	4,193,586

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

ウ) 財務比率の経年比較

・教育活動資金収支差額比率

(単位：%)

比率名	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.0	13.3	13.1	12.1	16.0

(2) その他

①資産運用の状況

ア) 資産運用の基本方針等

当資産運用にあたっては、学校法人としての公共性及び永続性を踏まえ、教育研究活動に支障を来すことのないよう「安全性の確保」及び「流動性の維持」を最優先とする基本方針のもとで実施しております。加えて、安定的な財政基盤の維持・強化の観点から、適切な収益性にも配慮しつつ、健全かつ効率的な運用に努めております。

運用の目的としては、当該年度の事業計画の遂行に必要な教育活動資金の補完に資するほか、中長期的には将来の施設・設備更新や教育環境の充実に充てるための資金の確保を目的としております。

具体的な運用については、学内規程である「資金運用管理規程」及び「資金運用管理内規」に基づき、年間の運用方針及び運用基準を策定し、理事会承認を得たうえで実施しております。運用状況については、毎月開催の理事会にて報告を行い、必要に応じて見直しを行うなど、適切な管理体制のもと運用を行っております。

また、運用先の分散や金融機関の信用状況の確認等によりリスク管理の徹底を図るとともに、資金需要の見通しを踏まえた資金繰り管理を行い、常に必要な流動性の確保に努めております。

イ) 運用資産の状況

(単位：千円)

区分	前年度末残高	当年度末残高	増減	運用の主な内容
現金預金	3,731,695	4,193,586	461,891	決済用預金、定期預金（流動性確保）
特定資産	5,599,048	5,936,228	337,179	
第2号基本金引当特定資産	790,000	-	△ 790,000	計画廃止に伴い取崩し
退職給与引当特定資産	895,927	895,386	△ 540	教職員の退職給与引当資産
役員退職給与引当特定資産	19,750	10,000	△ 9,750	役員の退職給与引当資産
減価償却引当特定資産	2,086,974	2,359,534	272,560	固定資産の更新・取得のための資産
星稜基金特定資産	883,705	893,727	10,022	就学支援、課外活動支援のための基金
将来構想特定資産	567,867	1,408,970	841,103	将来構想のための資産
幼稚園教育環境積立金	34,824	38,609	3,785	幼稚園の教育環境整備のための積立金
緊急時対策準備資金	300,000	300,000	-	緊急時のための準備資金
創立100周年事業準備金	20,000	30,000	10,000	学園創立100周年事業のための準備資金
有価証券	103,530	121,061	17,531	地方債、外債、株式
長期定期預金	250,000	-	△ 250,000	定期預金（借入金担保）

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

ウ) 当年度の運用実績

当年度における資産運用の実績としては、受取利息・配当金の合計額は53,105千円となり、前年度と比較して8,965千円の増加となりました。これは、金利環境の動向を踏まえた運用の見直しや、運用資産の適切な配分及び残高の増加等によるものであり、安定性及び流動性を確保しつつ、収益性にも配慮した運用の成果であると考えております。

エ) 有価証券の状況

(単位：千円)

区分	件数	貸借対照表上額	時価	差額	摘要
退職給与引当特定資産					
仕組債	1	103,246	110,310	7,063	
減価償却引当特定資産					
国債	1	98,455	89,538	△ 8,916	
政府関係機関債	1	100,000	99,169	△ 830	
地方債	2	200,000	194,033	△ 5,966	
事業債	5	501,224	482,434	△ 18,790	
仕組債	6	603,789	546,210	△ 57,579	
株式	3	134,550	184,601	50,051	
星稜基金特定資産					
国債	4	369,932	358,995	△ 10,937	
仕組債	3	300,000	224,730	△ 75,270	
外債	1	102,591	77,930	△ 24,661	
将来構想特定資産					
国債	1	49,930	45,740	△ 4,190	
有価証券					
地方債	1	50,000	49,671	△ 328	
外債	2	62,811	62,811	-	
株式	2	8,250	-	-	時価のない有価証券

※上記金額は、千円未満を切り捨て表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

②学校債の状況

該当事項はありません。

③寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	使用実績等	金額	摘要
一般寄付金	教育研究活動に充当 他	5,413	210口
特別寄付	部活動活動費に充当 他	5,743	79口
現物寄付金	トレーニングマシン、物置 他	4,439	22件

④補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類		金額	件数	摘要
国庫補助金	経常費補助金	262,603	2件	
	授業料等減免費交付金	437,212	2件	
	建物その他災害復旧費補助金	52,882	2件	
	その他	17,770	2件	
地方公共団体補助金	経常費補助金	655,688	2件	
	その他	73,332	37件	
認定こども園施設型給付費		368,770	2件	

⑤収益事業の状況

該当事項はありません。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策

①経営状況の分析

当年度の財務状況は、資産合計が前年度比 338 百万円増の 27,681 百万円となり、特定資産及び流動資産の積み増しにより安定的に推移している。一方、負債については退職給与引当金の増加に加え、制度改正に伴う賞与引当金の計上により 2,598 百万円（前年度比 142 百万円増）となったが、総負債比率は 9.4%と引き続き低水準を維持しており、財務の健全性は概ね確保されている。

事業活動収支においては、学生生徒等納付金及び補助金収入の増加により収入は 6,927 百万円（前年度比 364 百万円増）となったが、人件費・教育研究経費・管理経費の増加により支出が 6,732 百万円（同 530 百万円増）となった。この結果、基本金組入前収支差額は 195 百万円の収入超過を確保したものの、事業活動収支差額比率は 2.8%まで低下しており、収支余力は縮小傾向にある。

資金面では、翌年度繰越支払資金が 4,193 百万円（前年度比 461 百万円増）となり、手元流動性は向上しているが、制度改正や外部環境の変化の影響を受けた支出増加が顕在化しており、今後の資金管理には一層の慎重性が求められる。

②経営上の成果と課題

本年度の成果としては、第一に学生生徒等納付金収入及び補助金収入の増加により、安定的な収入基盤を維持したことが挙げられる。第二に、特定資産の積み増しや資産運用収益の向上（受取利息・配当金の増加）により、中長期的な財政基盤の強化が進んだ点も評価できる。

一方で課題としては、人件費・教育研究経費の増加に伴い事業活動収支の余裕が縮小している点が挙げられる。特に事業活動支出が収入の伸びを上回って増加しており、収支構造の硬直化が懸念される。また、繰越収支差額が依然としてマイナス水準にあることから、内部留保の改善も継続的な課題である。加えて、制度改正（賞与引当金計上等）に伴う費用増加への対応も重要な経営課題となっている。

③今後の方針・対応方針

今後の経営にあたっては、まず収入面では、定員確保・教育の質向上を通じた学生生徒等納付金の安定確保に加え、補助金の積極的獲得及び寄付金の拡充など、多様な財源の確保に取り組む。

支出面では、人件費及び教育研究経費の適正化を図りつつ、費用対効果を重視した資源配分を徹底し、持続可能な収支構造の構築を目指す。特に事業活動収支差額の改善を重要指標とし、中期的な財務計画に基づいた管理を強化する。

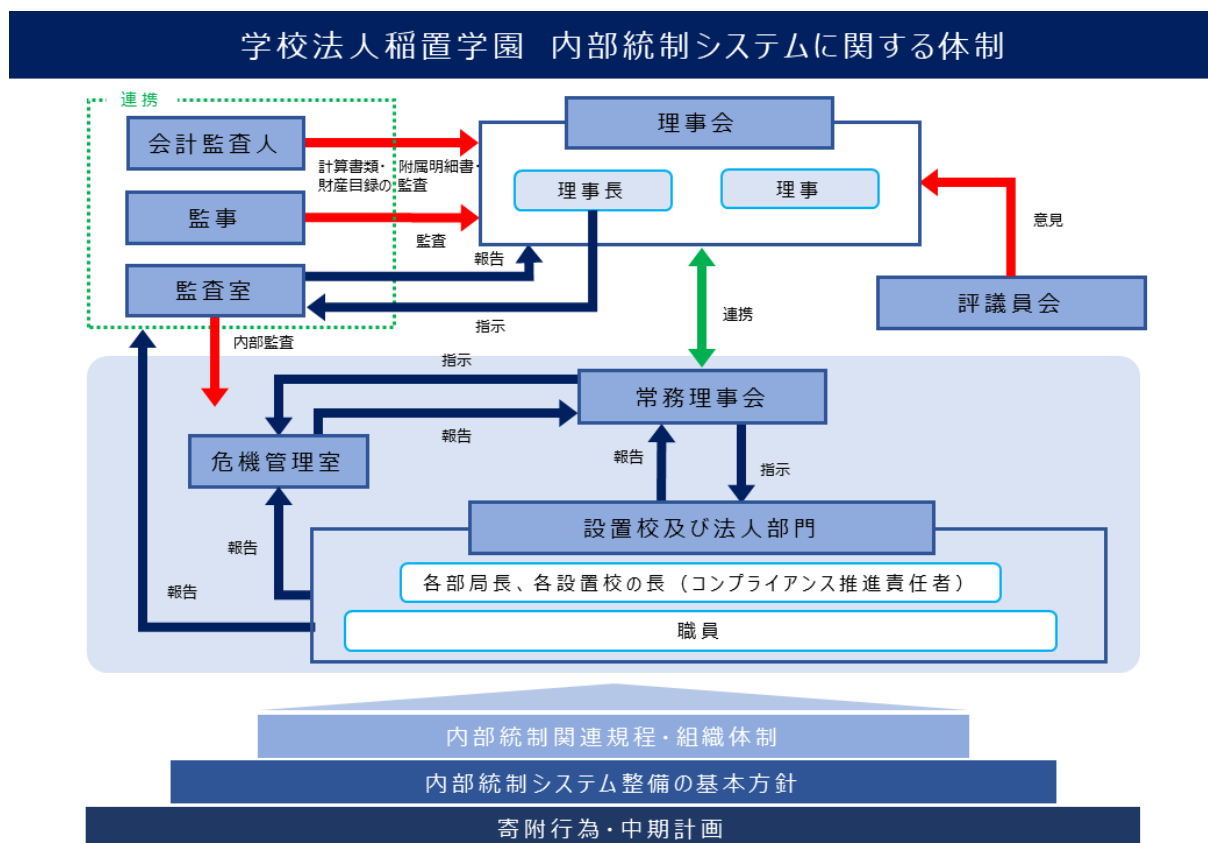
また、資産運用については、安全性・流動性を確保しつつ適切な収益性を確保する方針を維持し、将来の施設設備更新及び教育環境整備に必要な資金の着実な積立を進める。あわせて、経営環境の変化や制度改正に柔軟に対応できるよう、内部留保の充実と財務基盤の更なる強化を図る。

これらの取り組みを通じて、教育研究活動の質の向上と財務の健全性の両立を目指し、安定的かつ持続可能な法人運営を推進する。

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用状況の概要

(1) 関係する決議の概要

本法人は、学校法人の業務の適正を確保するため、令和7年4月1日改正の私立学校法を踏まえ、「内部統制システムの基本方針」を制定した。当方針に基づき、令和7年度末における運営体制の点検評価を行い、課題を抽出し、理事会及び評議員会に報告し、課題の改善に取り組むこととしている。



(2) 体制整備及び運用状況の概要

①理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

毎週定期的に行われる常務理事会（常勤理事で構成）において、所管する職務執行に係る事項を協議し、その内容は議事録として適切に作成・保存・管理を行っている。また、理事会には常務理事会における協議事項等を定期的に報告されている。

②損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「学校法人稲置学園リスク管理規程」「個人情報保護に関する諸規程」を整備するとともに、関係する各委員会を設け、体制を整備している。リスク事象を含む危機事象については危機管理室が一元的に管理し、理事会や常務理事会に定期的に報告及びその対応を行っている。

③理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事の職務については「学校法人稲置学園理事規程」に定めるとともに、理事会を定期的に開催し重要事項について審議・決定を行うとともに、常務理事会等に職務権限を適切に委譲することにより、理事の職務の執行が効率的かつ円滑に行われる体制を確保している。

④職員の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制

職員の職務については、「学校法人稲置学園事務組織及び事務分掌規程」において組織（所管部署）及びその事務分掌が明示され体制は整備されている。また、「学校法人稲置学園職務権限規程」により決算権限者を定めている。

⑤監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

「学校法人稲置学園監事監査等職務規程」を整備するとともに、監事３名による定期的な監事会を開催するなど監事の監査環境を整備している。また、監事は理事会・評議員会や常務理事会等の重要会議に出席し、監事としての意見を発言できる体制を整備している。理事及び職員は、監事から求めがあった場合には、その職務の執行に関する情報を適切に提供している。

附属明細書、該当なし。